

事務事業名	県職業能力開発協会参画事業 ☐ 実施計画事業		所属部局	農林商工部		単位番号	6113							
			所属課室	観光商工課		課長名	塚原浩二							
			所属担当	商工担当		担当者名	米山太介							
基本政策	基本計画体系 II にぎわいと活力あふれる都市づくり 10 労働環境の整備 17 就労の促進	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目					
01		一般	0	5	0	1	0	1	0	3	0	0	6	
事業区分		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金												
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 平成15 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠											
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 ・法令外負担金 (県職業能力開発協会負担金)		事業費の主な内訳 (22年度)											
			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)											
	能力開発セミナー・技能検定案内等を広報掲載や周知依頼の文書を通じて市が周知する。		負担金 5											
			計 5											

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	庁舎掲示板等を通じて周知
23年度活動予定	5月号広報にて周知済み 庁舎掲示板等を通じて周知
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
・雇用を希望する市民 ・資格取得を希望する市民	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
・雇用の確保 ・資格取得	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
市民の生活・就労環境の向上	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 団体	数
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 市民	人数
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 雇用が確保された市民	人数
イ 資格取得の市民	人数
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 雇用についての満足度	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円		5	5	5	5	5
	事業費計 (A)	千円	0	5	5	5	5	5	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	10	45	45	45	45	45
		人件費計 (B)	千円	45	201	178	178	178	178
		(A)+(B)	千円	45	206	183	183	183	183
活動指標		アイウ	数						
対象指標		アイウ	人数						
成果指標		アイウ	人数 人数						
上位成果指標		アイ	%						

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	法令外負担金等であるため不明
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	雇用情勢は、事業開始時に比べ年々悪化しており、今後も大幅な社会情勢の変動が無い限り状況の変化は少ないと思われる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	県職業能力開発協会が行う事業のため、市担当者への意見・要望は寄せられていない。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	法令外負担金であり県職業能力開発協会が行う事業のため
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	県職業能力開発協会参画事業	所属部	農林商工部	所属課	観光商工課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 職業能力の開発は、求職者の雇用機会増加につながり、就労の促進に貢献している。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 法令外負担金であるため他機関へ委ねる事は不可能
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 事業の意図は施策とも適合し今後も維持していく必要があり妥当と思われる。目的や事業の必要性については、今後市主催で同程度の事業を新規に行った場合は見直しが必要と思われる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 県の職業能力開発協会が行う講座やセミナーなどの参加者を増やすためには、広報掲載などの発信だけでなくホームページ等の公開も考えていくことが必要と思われる。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 休止・廃止した場合は類似事業がなく、情報希望者への影響は大きいと思われる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 法令外負担金のため休止・廃止は現在難しい。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 法令外負担金であるため
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方・見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 法令外負担金であるため
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 職業能力の開発は、求職者・就労者ともに有益な事業であり公平公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	産業構造の変化に伴った就業者の職業能力の開発は重要な事業である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	⑫																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑥																					